

創業の心得

創業を目指している人は「自分の夢を実現する」という大きな志や強い期待感を持っています。それと同時に「事業に失敗したらどうしよう」との不安感を抱いています。実際、平成18年「独立の約1年は、収支の約4割が赤字基調です。」というデータがあるように、創業者が事業経営に成功するのは、容易なことではありません。

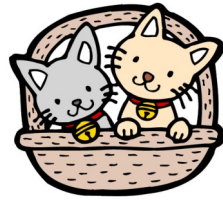
政府系金融機関から出されている資料で、夢と理想、予想と現実のギャップを埋めるため「創業の心得10ヶ条」がまとめられています。最初が肝心、物事はすべて最初の「踏み出しが大切」なのです。

- 1 創業の目的・動機を明確にする。
- 2 センス（調査・勉強）を磨く。
- 3 セールポイントを明確に。
- 4 家族の理解と協力。
- 5 手続き関係を知る。
- 6 事前に取引先を確保。
- 7 資金繰りに余裕を。
- 8 自己資金の確保。
- 9 創業資金の節約。
- 10 創業・事業計画は他人が納得する水準まで練る。

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
 2010年4月19日(月) No111
 地域から明るい未来を作ろう

経済発展は何のため

経済発展は何のためと問われて「よりよき生活のため」と多くの人が答えます。発展の条件は資源や土地の所有ではないはず。あくまでも人です。活用する能力です。



そして文化の成熟が目的となるでしょう。そもそも私たちは「弱いものの味方である」べきです。

いま提示されている新成長基本方針は、バブル崩壊から約20年、日本経済は低迷し、アジア各国、欧米にも大きく後れをとった。国民はかつての自信を失い、将来の不安に萎縮している。急激な速度で少子高齢化社会に突入、耀きを失いつつある。この国は目標を失ったと現状

新たな需要と雇用を創る。目標は環境、健康、観光の三分野の新成長戦略が提示されています。

認識をしている。そして失敗の本質は、リーダーシップ、実行力の欠如、官業の癒着、利権構造の中で、対症療法的な対策が続いた結果と分析しています。

私たちが地元で三分野の成長の芽を創造すべきでしょう・・・。

本年6月目途に元気になる？「新成長戦略」が取りまとめ公表される予定です。

ればならないのでしょうか。ここに不幸の根源の一つが潜んでいます。

奈良天平時代から続く一千三百年の律令政治。官僚支配からの脱却は、現政権では困難を極める。しかし、覚醒した個人の主権者が日本人の未来を決めます。

長期的には、これまで日本人が辿った歴史を学べば楽観が出来るのです・・・。

無党派主権

絶対的多数の国民が無党派層です。この国民が主権者です。どこにも属さず、覚醒した個人の集合体私たちが将来を決めます。組織を支持し属すること自体、言わば絶対的に組織の利益優先・利権に加わることなのです。組織から発信の国民の利益優先はウソでしょう。即ち無党派層が絶対的主権者です。

従って権力者（欧米資本・利権勢力）はマスコミを総動員して世論を形成の誘導するのです。マスコミ自体、流す側の考えで事実を伝え、当然に発信側の巧妙なバイアスがかかっています。個人が毎月お金を支払ってなぜ、支配誘導されなければ

本人が辿った歴史を学べば楽観が出来るのです・・・。